

生徒指導・教育相談に関する校内研修の活性化についての研究

－アンケート調査による現状と課題の把握及び提言－

長期研究員 猪 巻 恵

I 研究の趣旨

本研究では、本県における生徒指導・教育相談に関する校内研修についてのアンケート調査を実施し、現状と課題等について分析を行う。その分析結果をもとに、生徒指導・教育相談に関する校内研修の実施・運営上の課題に対する具体的な対応策や工夫点を提言することで、生徒指導・教育相談に関する校内研修の活性化を図る一助とする。

II 研究の概要

1 アンケート調査の実施

(1) アンケート調査の内容

平成23年度在籍校における校内研修全般及び生徒指導・教育相談に関する校内研修の実施状況について、選択肢及び一部自由記述式で質問した。

ここでいう「校内研修」とは、校内の教員が一堂に会し、又は小グループ（学年・教科・部会・希望者など）で集まり、「学習指導」「生徒指導・教育相談」等の内容について研修すること（授業研究・事例研究など）で、「朝の打合せ」「学年会」などのように連絡・情報交換・資料配布のみのものは含まない。

(2) アンケート対象

本教育センター（以下、教育センター）での経験者研修Ⅰ～Ⅲ、校長・教頭マネジメント研修受講者

(3) 調査期日 平成24年6月4日～11月6日

(4) 回答数 600（有効回答数 595）

校種内訳 小学校 210 中学校 122

高等学校 228 特別支援学校 35

(5) アンケート調査の分析

集計結果を校内研修の実施回数・進行者・内容・形式・実施上の問題点などの項目ごとに、主に校種とクロスさせて分析した。

2 分析に基づく提言

(1) 校内研修全般の実施状況には校種による差が見

られた。小・中・特別支援学校に比べ、高等学校（以下、高校）はすべての実施回数が少ない。

高校においては、各種年間計画に校内研修を組み込むなど、校内研修の計画的実施が図れるよう工夫改善することが望ましい。

(2) 「学習指導」に関する校内研修の実施回数に比べ、「生徒指導・教育相談」に関する校内研修の実施回数は、全校種とも少ない（図1）。

学力の向上と生徒指導の充実の相乗性を考慮するならば、各校の現状と課題に応じて、両者の均衡のとれた実施が望ましい。

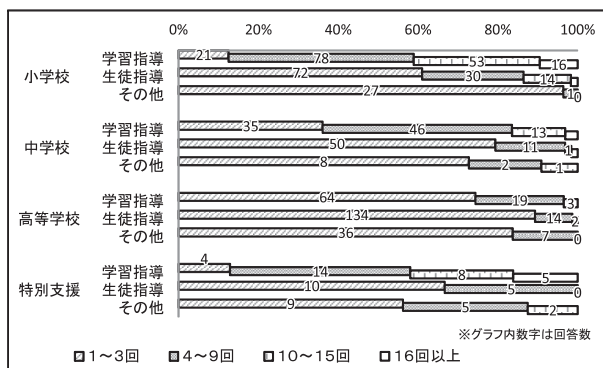


図1 校内研修内容別実施回数の割合比較（校種別）

(3) 生徒指導・教育相談に関する校内研修の進行者は、小・中学校では「生徒指導主事」の割合が、高校・特別支援学校では「教育相談部長、同担当」の割合が高く、特定の教員に負担がかかっている。

特定の教員の負担を軽減するためには、外部講師やスクールカウンセラー（以下、SC）の活用、協議形式での実施などの工夫が必要である。

(4) 生徒指導・教育相談に関する校内研修内容では、各校種ともに、児童生徒理解・問題解決に関するものが多く、「児童生徒の人間関係づくり」等の予防・開発的内容の実施は少ない。対応に追われる学校の現状がうかがえる。

児童生徒の問題行動を未然に防ぐことにより現状を改善していくためにも、予防・開発的な研修

の実施も必要である。

- (5) 生徒指導・教育相談に関する校内研修の実施形態は、講義中心のものが多く、「一方通行」「知識偏重」に陥る危険性がある。

協議や演習の形態を取り入れることで、教員同士の「学び合い」「体験的理解」が深まり、研修がより成果のあるものになると考える。

- (6) 校内研修実施・運営上の最大の問題は、全校種に共通して「多忙」「時間不足」が突出していることである。そのため、校務のスリム化により校内研修の時間を確保する必要がある。また、目的に応じた適切な集団による研修を計画し、効果的で効率のよい研修を実施することが望まれる。

- (7) 「多忙」「時間不足」以外の問題としては、「研修の企画運営の担当者の負担」「研修成果の検証の難しさ」などがあげられている（図2）。

これらの問題に関しては、教育センター教育相談チームが開発を進めている「児童生徒を支援する力を高める校内研修実践資料」が解決のヒントを提示しており、活用を推奨したい。

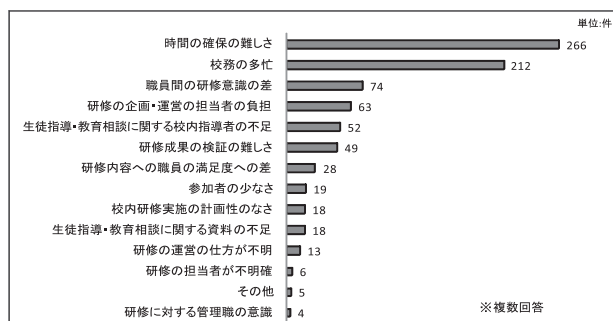


図2 校内研修実施・運営上の問題点

3 提言に基づく実践

(1) 実践内容

「分析に基づく提言」から、予防・開発的内容の実施、協議の導入、外部講師の活用、外部機関作成資料の活用を取り入れ、研究協力校において、学校としてのニーズの高い「生徒（集団と個人）に対する理解力を高める研修」を実施した。

(2) 日 時 平成24年12月26日（15時～16時）

(3) 対 象 第2学年各担任（5名）

(4) 研修内容 Q-Uの基本的説明と読取り
（講義20分、協議40分で実施）

(5) 研修の成果

Q-Uの結果分析についての協議では、学級集団を育てていく視点から活発な議論がなされた。各担任の学級集団への客観的理解が深まり、問題行動が懸念される生徒・小グループについて予防の手立てを考えることができた。

また、外部講師・教育センター作成資料の活用で、学年の研修担当者の負担を軽減することができた。

4 校内研修モデル例の提示

提言をもとに、小・中学校と高校について、年間を通しての生徒指導・教育相談に関する校内研修モデルの一例を以下に示す。（※ 校種による内容等の選定理由については、教育センターWebサイト内 <http://www.cms-center.gr.fks.ed.jp/>を参照）

<小・中学校>

学期	研修内容	進行者	実施単位	工夫等
1	児童生徒に関する個別理解	相談担当	全職員	協議形式の導入
	Q-Uの活用	外部講師	全職員	外部講師の活用
2	学級の人間関係づくり	相談担当	学年(全職員)	外部資料の活用・演習の導入
	保護者との相談面接	S C	学年(全職員)	S Cの活用・演習の導入
3	事例研究	生徒指導主事	学年(全職員)	外部資料の活用
	学級の人間関係づくり	相談担当	学年(全職員)	外部資料の活用・演習の導入

<高校>

学期	研修内容	進行者	実施単位	工夫等
1	生徒に関する個別理解	相談担当	学年(全職員)	協議形式の導入
	事例研究	S C	学年	S Cの活用
2	学級の人間関係づくり	外部講師	学年	外部講師の活用・演習の導入
	保護者との相談面接	相談担当	学年	外部資料の活用・演習の導入
3	ストレスマネジメント教育	養護教諭	全職員	外部資料の活用
	Q-Uを用いた集団理解	相談担当	学年(全職員)	外部資料の活用・協議形式

Ⅲ 研究のまとめ

1 成果

(1) 本県の生徒指導・教育相談に関する校内研修の現状と課題を把握し、その活性化について「分析に基づく提言」にまとめることができた。

(2) 「提言に基づく実践」を行い、提言の一部について、その有効性を検証できた。

(3) 教育相談チーム「児童生徒を支援する力を高める校内研修に関する研究」の普及・啓発資料として本研究が採用された。

2 課題

高校籍の教員として、本研究から得た提言に基づく校内研修実践を継続し、提言の有効性を検証しつつ、その成果を広く教育相談チームの研究と連携して県内の高校に示していきたい。